
令和元年度 秋田県県民経済計算

目 次

1	概要	・・・	1
2	県内総生産（生産側）	・・・	4
3	県民所得及び県民可処分所得の分配	・・・	8
4	県内総生産（支出側）	・・・	10
5	統計表	・・・	12
6	用語解説	・・・	17

令和4年3月
《令和4年5月更新》
秋田県企画振興部調査統計課

ご利用に当たって

- 1 秋田県県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所の県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に基づき推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和元年度までとなっています。
- 3 平成23年度から平成30年度までの計数については、新しい統計資料や推計方法の変更に
より、遡及改定しています。ご利用される場合は、ご注意ください。
- 4 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合があります。
- 5 秋田県公式Webサイト美の国あきたネットに掲載しています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

- 6 お問い合わせは、次をお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課調整・解析班
電話：018-860-1254 FAX：018-860-1252
E-mail：kaiseki@mail2.pref.akita.jp

（１）県内総生産と県民所得

令和元年度の県内総生産は、名目で3兆6,248億円、実質で3兆5,892億円となりました。

この結果、本県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目は1.6%、実質は1.4%となりました。

県民所得は2兆6,376億円、一人当たり県民所得は2,713千円となり、県民所得は対前年度比1.3%増、一人当たり県民所得は2.7%増となりました。

表 1 総括表

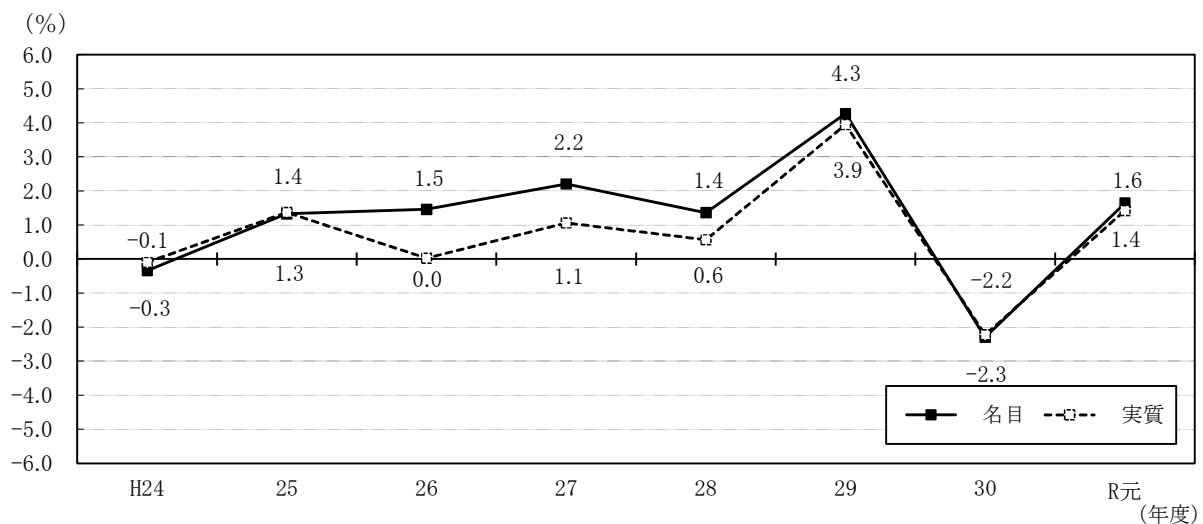
（単位：億円、%）

区 分		実 数		経済成長率	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	35,663	36,248	-2.3	1.6
	県内総生産（実質）	35,388	35,892	-2.2	1.4
	県民所得（要素費用表示）	26,030	26,376	-2.7	1.3
	一人当たり県民所得（千円）	2,642	2,713	-1.4	2.7
全 国	国内総生産（名目）	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産（実質）	5,547,878	5,529,305	0.3	-0.3
	国民所得（要素費用表示）	4,022,290	4,012,870	0.4	-0.2
	一人当たり国民所得（千円）	3,173	3,171	0.5	-0.1
県内総生産（名目）の対全国シェア		0.64	0.65		
一人当たり県民所得の対全国比		83.2	85.6		

（注） 1 実質は、連鎖方式による。

2 全国は、令和元年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

図 1 経済成長率の推移



（２）秋田県と全国の経済成長率

令和元年度の本県の経済成長率は、名目は1.6%、実質は1.4%となりました。全国の経済成長率は、名目で0.5%、実質で-0.3%となっています。

図２ 名目経済成長率の推移

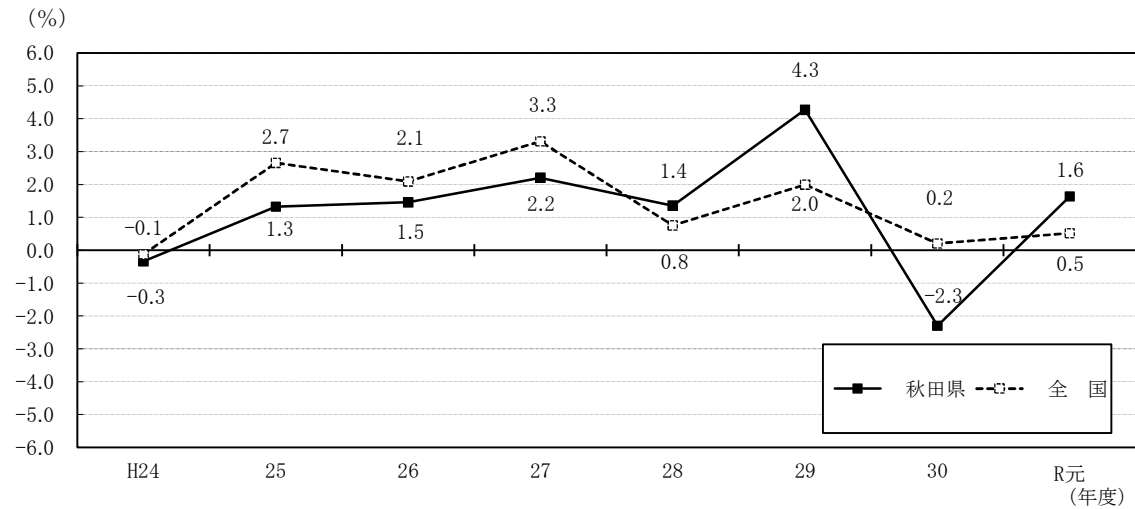


図３ 実質経済成長率の推移

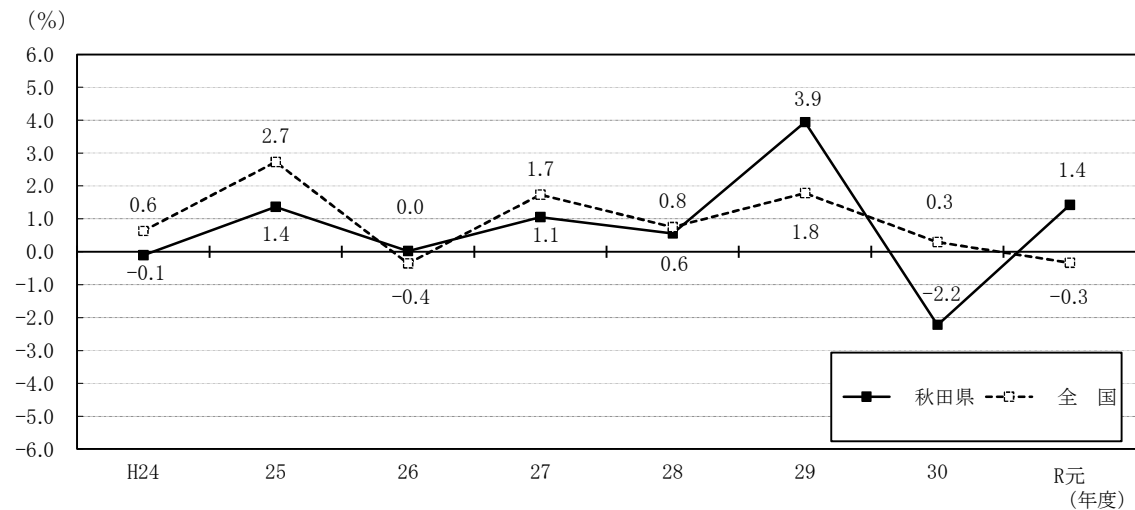


表２ 経済成長率の推移

(単位：%)

区 分		H24	25	26	27	28	29	30	R元 (年度)
名 目	秋田県	-0.3	1.3	1.5	2.2	1.4	4.3	-2.3	1.6
	全 国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
実 質	秋田県	-0.1	1.4	0.0	1.1	0.6	3.9	-2.2	1.4
	全 国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	-0.3

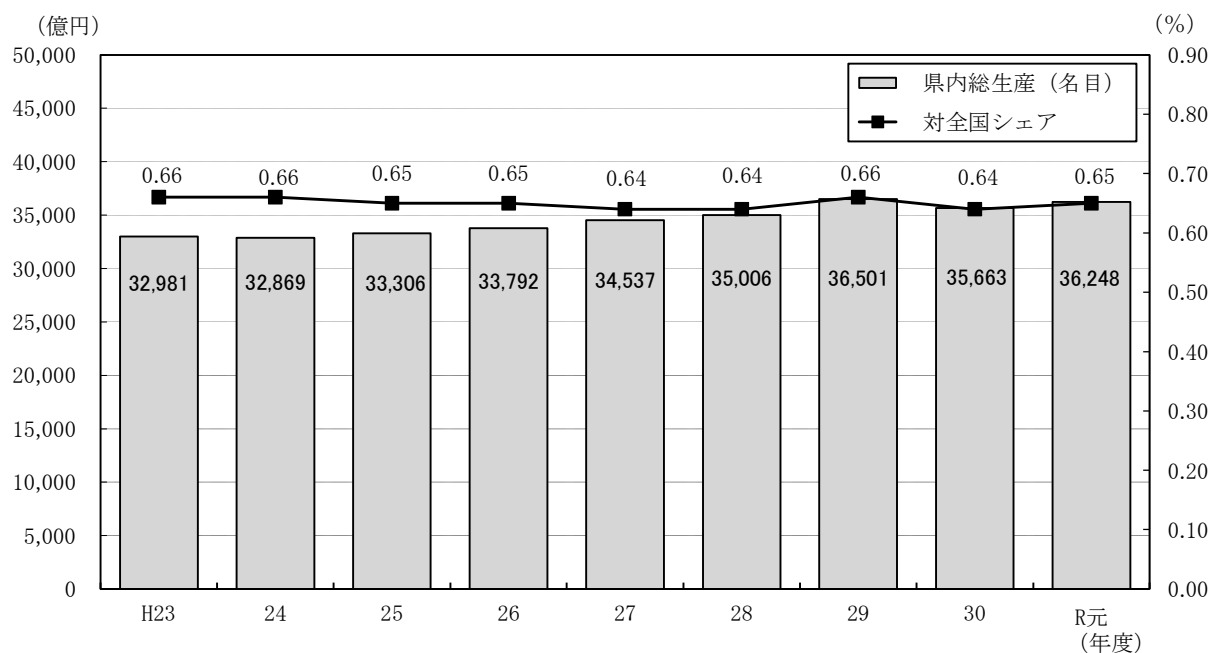
(注) 1 実質は、連鎖方式による。

2 全国は、令和元年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(3) 県内総生産対全国シェア

令和元年度の県内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占める割合は、0.65%となり、0.6%台で推移しています。

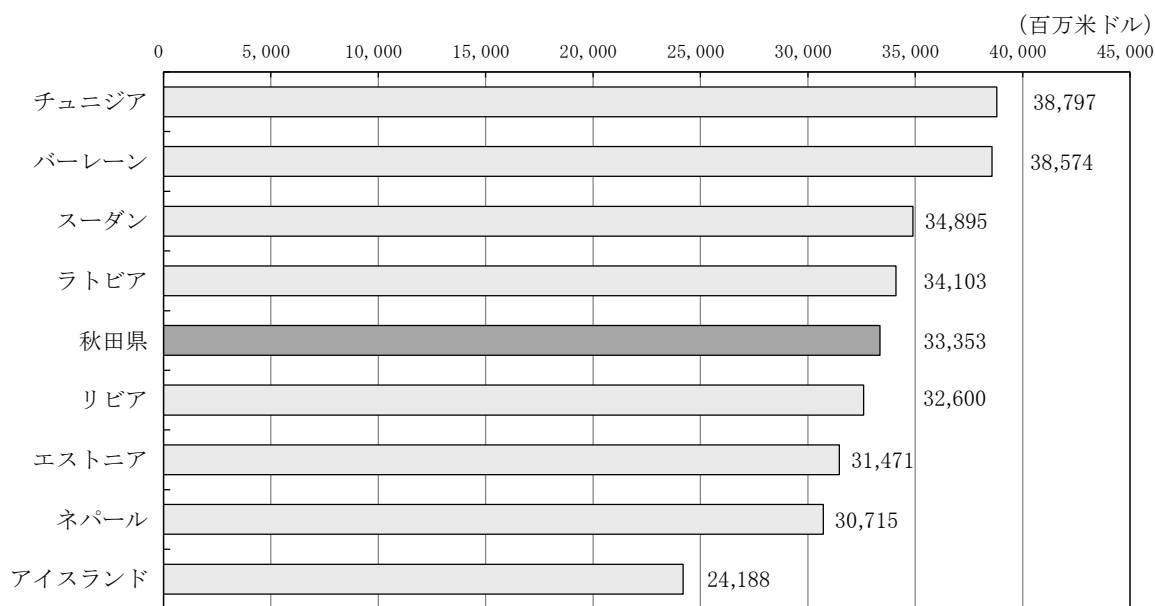
図4 県内総生産対全国シェアの推移



【参考】米ドル表示の県内総生産（名目）国際比較

令和元年度の県内総生産（名目）を世界の国（地域）と比較すると、本県はラトビアとリビアの間に相当する規模となっています。

図5 米ドル表示の県（国）内総生産（名目）



(注) 1 秋田県以外は、世界の統計2021（総務省統計局）による（暦年値）。

2 県内総生産の米ドルレートは、108.68円／ドルを用いている。（東京市場インターバンク相場月中平均値の令和元年度12か月単純平均）

（１）経済活動別県内総生産（名目）

県内総生産は、名目で3兆6,248億円となり、前年度に比べて585億円（1.6％）増加しました。

【第1次産業】

第1次産業は、1,144億円となり、42億円（3.8％）増加しました。

- ① 農業は、1,018億円となり、米の生産額が増加したことなどから、43億円（4.4％）増加しました。
- ② 林業は、111億円となり、素材生産業等が増加したことから、0.9億円（0.8％）増加しました。
- ③ 水産業は、15億円となり、漁業、養殖業ともに減少したことから、2.3億円（13.5％）減少しました。

【第2次産業】

第2次産業は、8,431億円となり、366億円（4.5％）増加しました。

- ① 鉱業は、124億円となり、採石・砂利採取業が増加したことから、1.4億円（1.1％）増加しました。
- ② 製造業は、5,446億円となり、はん用・生産用・業務用機械等は減少したものの、電子部品・デバイス、食料品等が増加したことから、110億円（2.1％）増加しました。
- ③ 建設業は、2,861億円となり、補修工事等が増加したことなどから、255億円（9.8％）増加しました。

【第3次産業】

第3次産業は、2兆6,839億円となり、186億円（0.7％）増加しました。

- ① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、1,855億円となり、電気業、ガス・水道・廃棄物処理業ともに増加したことから、170億円（10.1％）増加しました。
- ② 卸売・小売業は、3,690億円となり、小売業が減少したことから、10億円（0.3％）減少しました。
- ③ 運輸・郵便業は、1,430億円となり、道路運送業等が増加したことから、9億円（0.6％）増加しました。
- ④ 宿泊・飲食サービス業は、952億円となり、飲食サービス業、旅館・その他宿泊所ともに減少したことから、78億円（7.5％）減少しました。
- ⑤ 情報通信業は、795億円となり、通信・放送業、情報サービス・映像音声文字情報制作業ともに減少したことから、36億円（4.3％）減少しました。

- ⑥ 金融・保険業は、1,210億円となり、金融業、保険業ともに増加したことから、21億円（1.7%）増加しました。
- ⑦ 不動産業は、4,687億円となり、住宅賃貸業、その他の不動産業ともに増加したことから、35億円（0.8%）増加しました。
- ⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業は、2,403億円となり、物品賃貸サービス業等が増加したことから、22億円（0.9%）増加しました。
- ⑨ 公務は、2,204億円となり、5億円（0.2%）増加しました。
- ⑩ 教育は、1,671億円となり、4億円（0.2%）減少しました。
- ⑪ 保健衛生・社会事業は、4,351億円となり、医療・保健、介護とも増加したことから、72億円（1.7%）増加しました。
- ⑫ その他のサービスは、1,590億円となり、娯楽業等が減少したことから、21億円（1.3%）減少しました。

表3 経済活動別県内総生産（名目）

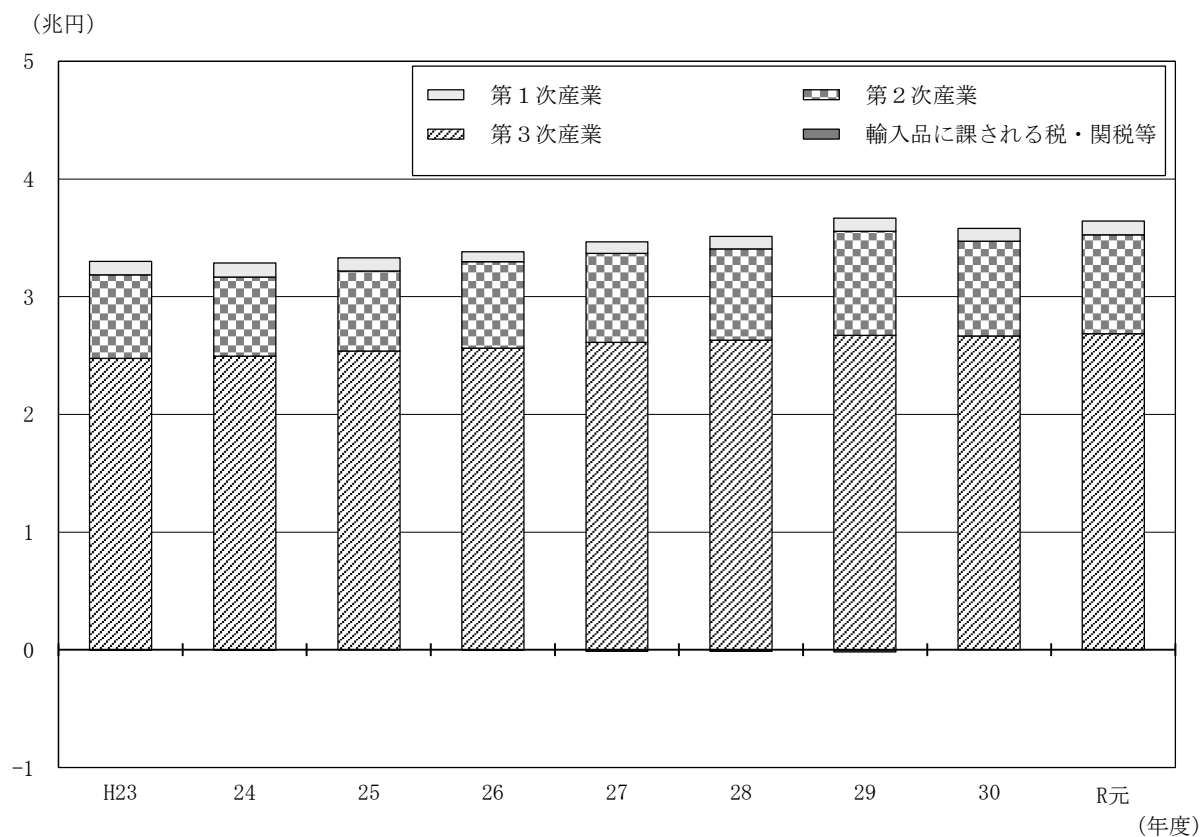
（単位：百万円、％）

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 農林水産業	110,177	114,373	-1.9	3.8	3.1	3.2	-0.1	0.1
（1）農業	97,432	101,764	-1.9	4.4	2.7	2.8	-0.1	0.1
（2）林業	11,054	11,146	-1.6	0.8	0.3	0.3	-0.0	0.0
（3）水産業	1,691	1,463	-3.8	-13.5	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2. 鉱業	12,272	12,412	-1.0	1.1	0.3	0.3	-0.0	0.0
3. 製造業	533,625	544,629	-15.2	2.1	15.0	15.0	-2.6	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,479	185,486	-2.7	10.1	4.7	5.1	-0.1	0.5
5. 建設業	260,623	286,072	6.3	9.8	7.3	7.9	0.4	0.7
6. 卸売・小売業	369,966	369,014	-0.5	-0.3	10.4	10.2	-0.1	-0.0
7. 運輸・郵便業	142,073	142,960	-2.5	0.6	4.0	3.9	-0.1	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	102,982	95,220	-0.9	-7.5	2.9	2.6	-0.0	-0.2
9. 情報通信業	83,060	79,479	-0.8	-4.3	2.3	2.2	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	118,982	121,040	2.9	1.7	3.3	3.3	0.1	0.1
11. 不動産業	465,189	468,729	0.3	0.8	13.0	12.9	0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	238,073	240,266	2.6	0.9	6.7	6.6	0.2	0.1
13. 公務	219,971	220,430	-0.1	0.2	6.2	6.1	-0.0	0.0
14. 教育	167,494	167,140	-1.4	-0.2	4.7	4.6	-0.1	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	427,857	435,092	-0.3	1.7	12.0	12.0	-0.0	0.2
16. その他のサービス	161,186	159,047	0.2	-1.3	4.5	4.4	0.0	-0.1
17. 小計（1～16）	3,582,009	3,641,389	-2.4	1.7	100.4	100.5	-2.4	1.7
18. 輸入品に課される税・関税	21,400	23,284	5.5	8.8	0.6	0.6	0.0	0.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	37,107	39,923	-5.8	7.6	1.0	1.1	0.1	-0.1
20. 県内総生産（17+18-19）	3,566,302	3,624,750	-2.3	1.6	100.0	100.0	-2.3	1.6
（参考） 第1次産業	110,177	114,373	-1.9	3.8	3.1	3.2	-0.1	0.1
第2次産業	806,520	843,113	-9.0	4.5	22.6	23.3	-2.2	1.0
第3次産業	2,665,312	2,683,903	-0.2	0.7	74.7	74.0	-0.1	0.5

（注） 1 第1次産業：1 第2次産業：2、3、5 第3次産業：4、6～16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

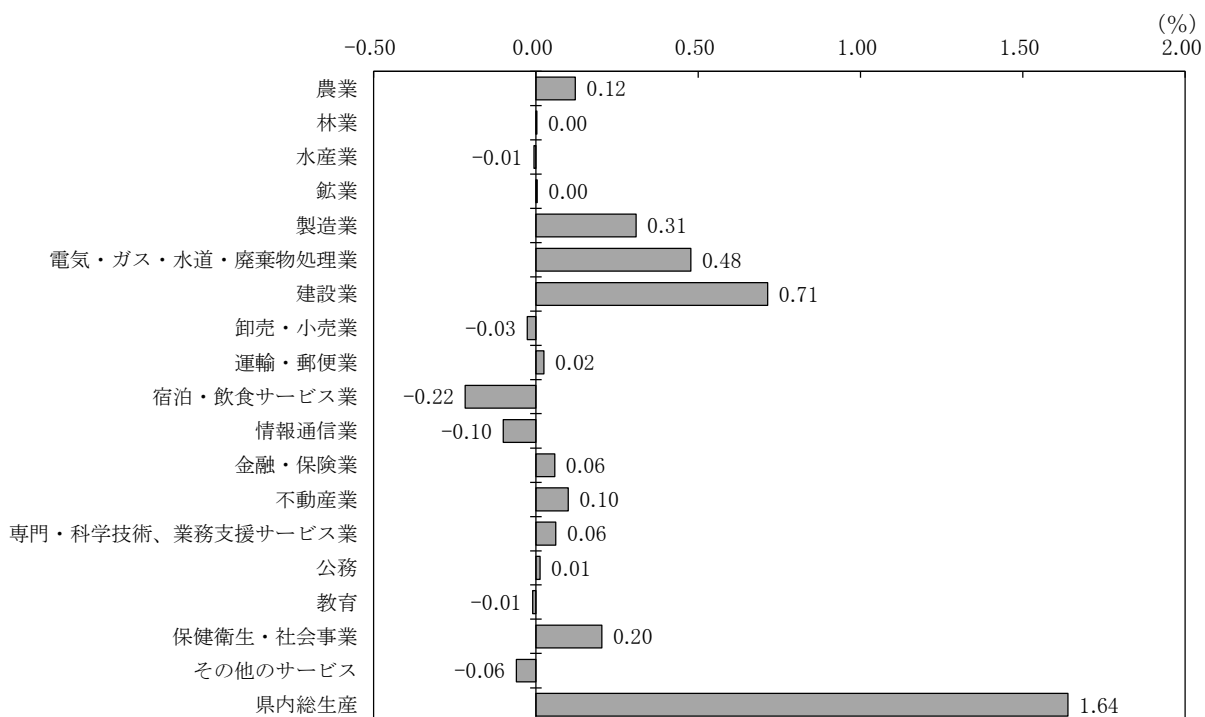
図6 県内総生産（名目）の推移



(2) 経済活動別寄与度（名目）

経済活動別寄与度（名目）は、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業等がプラスとなりましたが、宿泊・飲食サービス業、情報通信業等はマイナスになりました。

図7 経済活動別寄与度（名目）



県民所得(要素費用表示)は、2兆6,376億円となり、前年度に比べて346億円(1.3%)増加しました。

【雇用者報酬】

雇用者報酬は、1兆6,660億円となり、19億円(0.1%)増加しました。

賃金・俸給は、1兆3,942億円となり、4億円(0.03%)減少しました。

雇主の社会負担は、2,718億円となり、雇主の帰属社会負担が増加したことから、23億円(0.9%)増加しました。

【財産所得(非企業部門)】

財産所得は、1,596億円となり、52億円(3.2%)減少しました。

一般政府(地方政府等)は、9億円(23.6%)増加しました。

家計は、1,596億円となり、その他の投資所得等が減少したことから、60億円(3.6%)減少しました。

対家計民間非営利団体は、30億円となり、1.6億円(5.1%)減少しました。

【企業所得】

企業所得は、8,120億円となり、379億円(4.9%)増加しました。

民間法人企業は、420億円(8.3%)増加し、公的企業は、19億円(11.2%)、個人企業は、23億円(0.9%)減少しました。

【県民可処分所得】

県民可処分所得は、県民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、3兆4,527億円となり、526億円(1.5%)増加しました。

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位: 百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 雇用者報酬	1,664,130	1,666,003	0.8	0.1	63.9	63.2	0.5	0.1
(1) 賃金・俸給	1,394,596	1,394,163	1.0	-0.0	53.6	52.9	0.5	-0.0
(2) 雇主の社会負担	269,534	271,840	-0.3	0.9	10.4	10.3	-0.0	0.1
2. 財産所得(非企業部門)	164,868	159,644	2.0	-3.2	6.3	6.1	0.1	-0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-3,809	-2,910	42.9	23.6	-0.1	-0.1	0.1	0.0
(2) 家計	165,531	159,567	0.1	-3.6	6.4	6.0	0.0	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	3,146	2,987	7.1	-5.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 企業所得	774,014	811,952	-10.1	4.9	29.7	30.8	-3.3	1.5
(1) 民間法人企業	507,554	549,596	-11.6	8.3	19.5	20.8	-2.5	1.6
(2) 公的企業	16,569	14,713	3.9	-11.2	0.6	0.6	0.0	-0.1
(3) 個人企業	249,891	247,643	-7.8	-0.9	9.6	9.4	-0.8	-0.1
a. 農林水産業	17,553	18,295	-28.9	4.2	0.7	0.7	-0.3	0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	38,559	36,287	-25.0	-5.9	1.5	1.4	-0.5	-0.1
c. 持ち家	193,779	193,061	-0.6	-0.4	7.4	7.3	-0.0	-0.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,603,012	2,637,599	-2.7	1.3	100.0	100.0	-2.7	1.3
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	99,786	100,077	-1.9	0.3	3.8	3.8	-0.1	0.0
6. 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	2,702,798	2,737,676	-2.6	1.3	103.8	103.8	-2.7	1.3
7. 経常移転の受取(純)	697,288	714,999	-2.0	2.5	26.8	27.1	-0.5	0.7
8. 県民可処分所得(6+7)	3,400,086	3,452,675	-2.5	1.5	130.6	130.9	-3.3	2.0

(注) 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得(要素費用表示)に対するものである。

図8 県民所得（要素費用表示）の推移

(兆円)

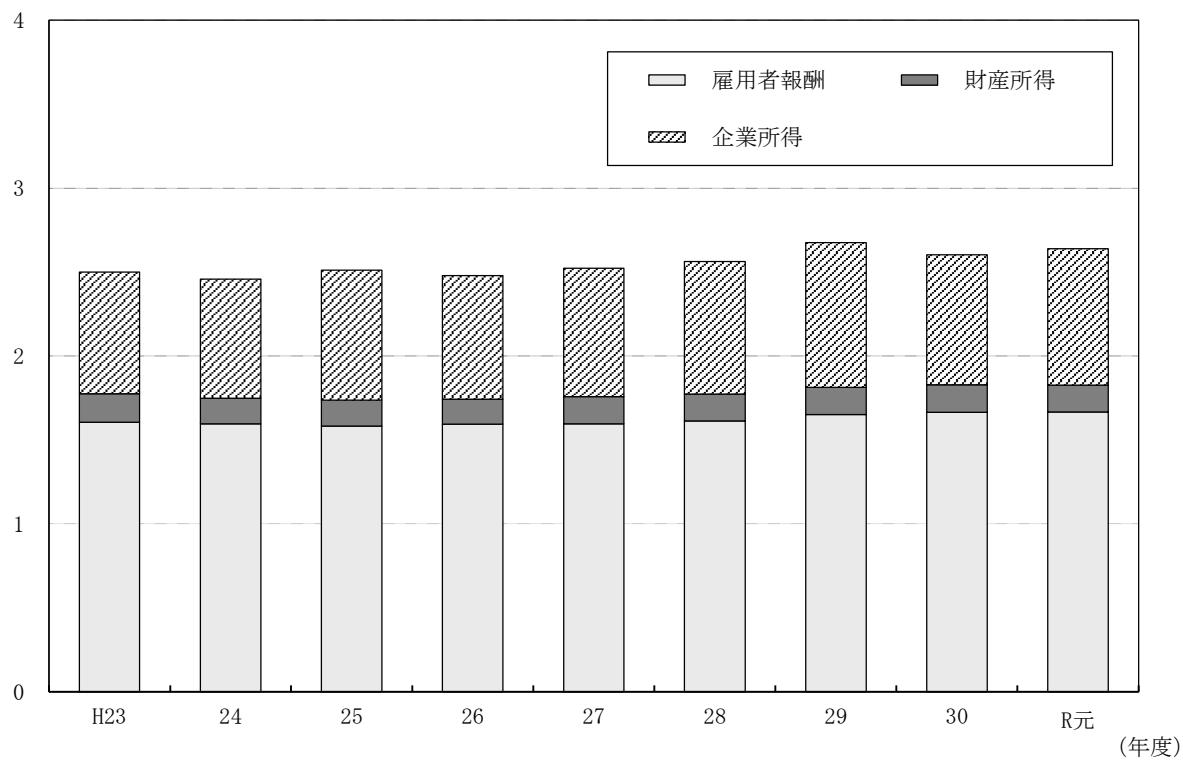
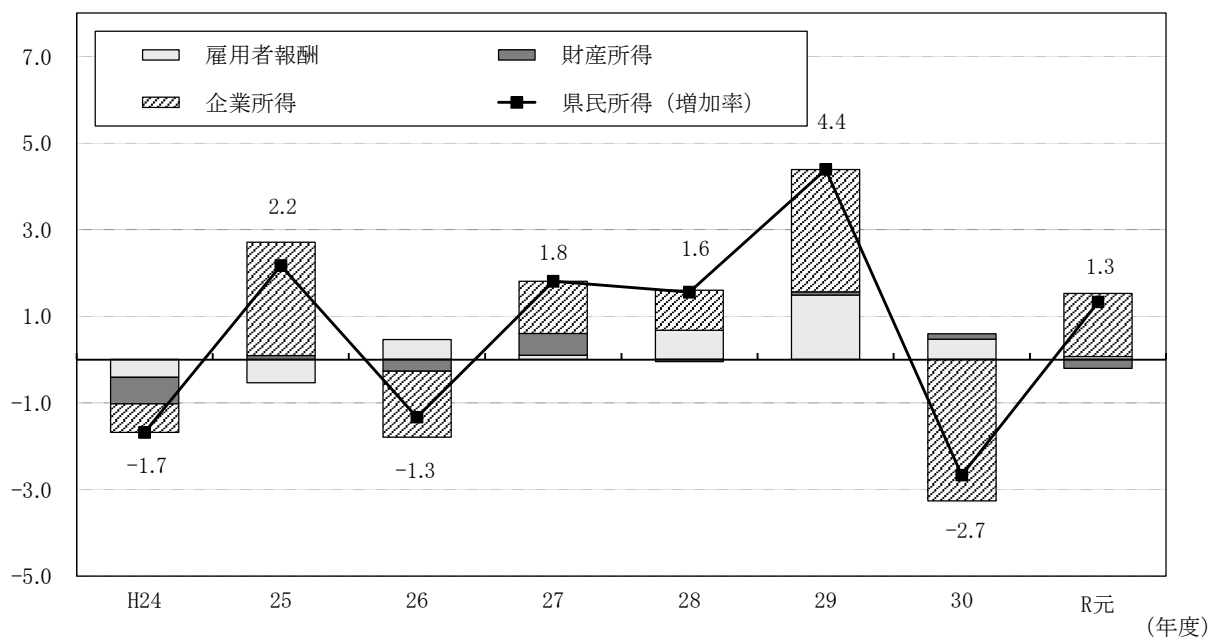


図9 対前年度増加寄与度の推移

(%)



(1) 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側)は、名目で3兆6,248億円となり、前年度に比べて585億円(1.6%)増加しました。

【民間最終消費支出】

民間最終消費支出は、2兆1,937億円となり、136億円(0.6%)減少しました。

家計最終消費支出は、2兆1,516億円となり、住宅・電気・ガス・水道、食料・非アルコール飲料等は増加したが、交通、外食・宿泊サービス等は減少したことから、176億円(0.8%)減少しました。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、420億円となり、40億円(10.4%)増加しました。

【地方政府等最終消費支出】

地方政府等最終消費支出は、8,263億円となり、県・市町村が減少したが、地方社会保障基金は増加したことから、3億円(0.04%)増加しました。

【県内総資本形成】

総資本形成は、10,678億円となり、872億円(8.9%)増加しました。

総固定資本形成は、10,357億円となり、631億円(6.5%)増加しました。

民間総固定資本形成は、7,093億円となり、住宅、企業設備がともに増加したことから、409億円(6.1%)増加しました。

公的総固定資本形成は、3,264億円となり、企業設備は減少したが、一般政府等が増加したことから、222億円(7.3%)増加しました。

【財貨・サービスの移出入(純)】

財貨・サービスの移出入(純)は、6,117億円の移入超過となり、移入超過額は、299億円増加しました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

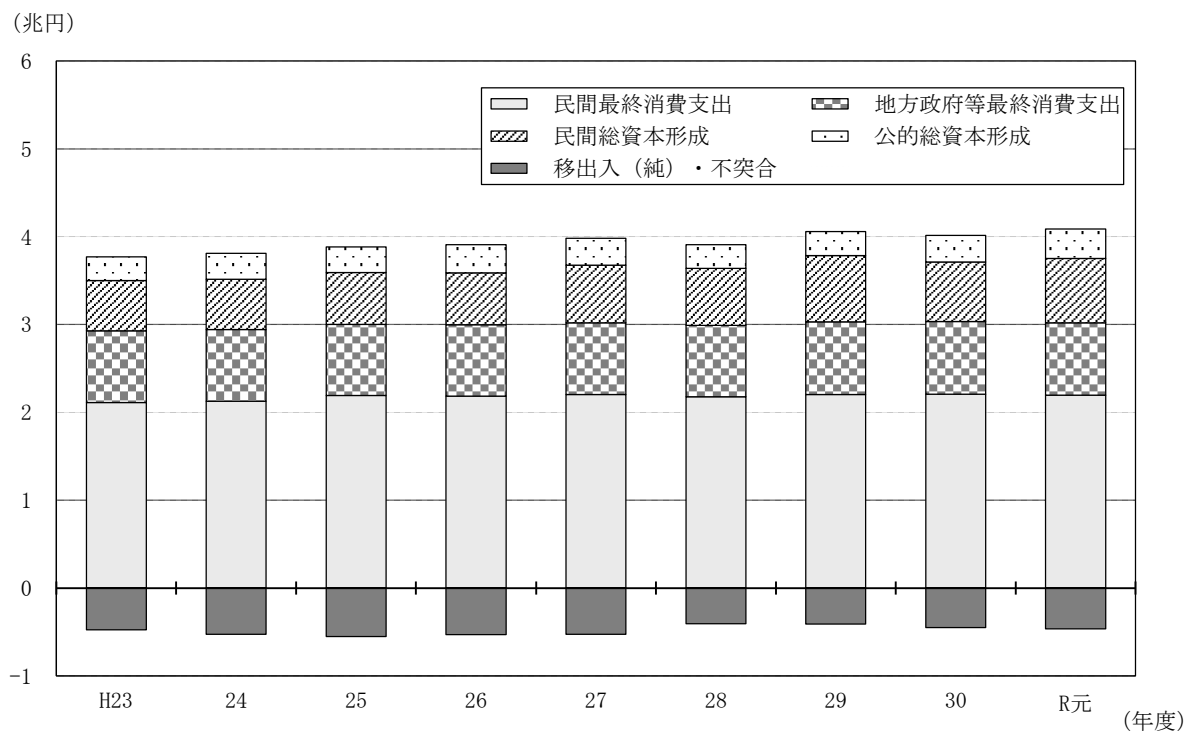
区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 民間最終消費支出	2,207,311	2,193,667	0.2	-0.6	61.9	60.5	0.1	-0.4
（1）家計最終消費支出	2,169,237	2,151,648	0.5	-0.8	60.8	59.4	0.3	-0.5
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	38,074	42,019	-16.0	10.4	1.1	1.2	-0.2	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	825,959	826,252	-0.2	0.0	23.2	22.8	-0.0	0.0
3. 県内総資本形成	980,553	1,067,761	-4.6	8.9	27.5	29.5	-1.3	2.4
（1）総固定資本形成	972,551	1,035,661	-3.8	6.5	27.3	28.6	-1.1	1.8
a. 民間	668,418	709,301	-9.5	6.1	18.7	19.6	-1.9	1.1
b. 公的	304,133	326,360	11.4	7.3	8.5	9.0	0.9	0.6
（2）在庫変動	8,002	32,100	-	-	0.2	0.9	-0.2	0.7
a. 民間企業	11,049	24,402	-	-	0.3	0.7	-0.1	0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	-3,047	7,698	-	-	-0.1	0.2	-0.2	0.3
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-447,521	-462,930	-	-	-12.5	-12.8	-1.0	-0.4
（1）財貨・サービスの移出入(純)	-581,822	-611,733	-	-	-16.3	-16.9	-2.4	-0.8
（2）統計上の不突合	134,301	148,803	-	-	3.8	4.1	1.4	0.4
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	3,566,302	3,624,750	-2.3	1.6	100.0	100.0	-2.3	1.6
（参考）県内需要	4,013,823	4,087,680	-1.1	1.8	112.5	112.8	-1.3	2.1
民間需要	2,886,778	2,927,370	-2.3	1.4	80.9	80.8	-1.9	1.1
公的需要	1,127,045	1,160,310	2.1	3.0	31.6	32.0	0.6	0.9

(注) 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

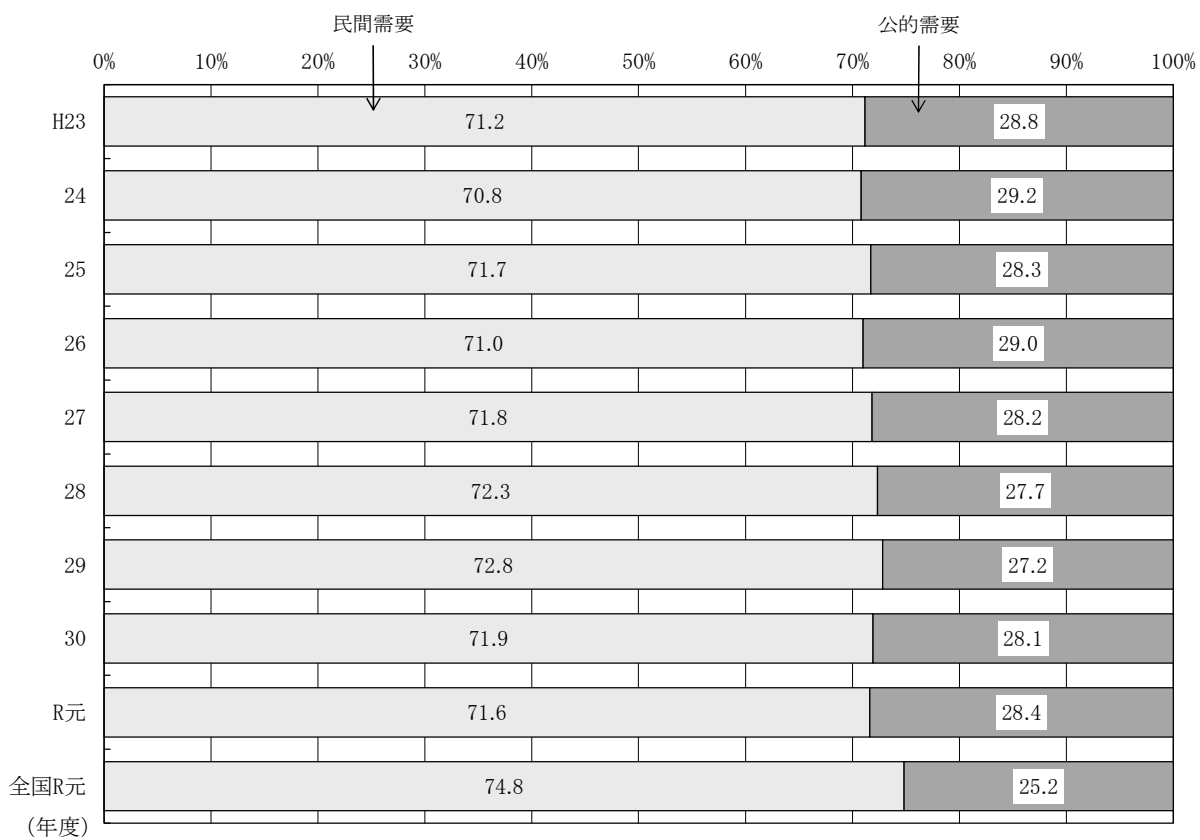
図10 県内総生産（支出側、名目）の推移



(2) 民間需要と公的需要の構成比

県内需要に占める民間需要の割合は71.6%となり、前年度と比べて0.3ポイント減少しました。

図11 民間需要と公的需要の構成比



(注) 1 構成比は、県内需要に対するものである。

2 全国は、令和元年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 農林水産業	110,177	114,373	-1.9	3.8	3.1	3.2	-0.1	0.1
(1) 農業	97,432	101,764	-1.9	4.4	2.7	2.8	-0.1	0.1
(2) 林業	11,054	11,146	-1.6	0.8	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) 水産業	1,691	1,463	-3.8	-13.5	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2. 鉱業	12,272	12,412	-1.0	1.1	0.3	0.3	-0.0	0.0
3. 製造業	533,625	544,629	-15.2	2.1	15.0	15.0	-2.6	0.3
(1) 食料品	53,118	62,807	-12.1	18.2	1.5	1.7	-0.2	0.3
(2) 繊維製品	19,845	17,701	10.9	-10.8	0.6	0.5	0.1	-0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,130	9,135	-19.3	28.1	0.2	0.3	-0.0	0.1
(4) 化学	23,151	31,731	-48.8	37.1	0.6	0.9	-0.6	0.2
(5) 石油・石炭製品	1,765	1,254	67.9	-29.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	14,048	11,156	-13.8	-20.6	0.4	0.3	-0.1	-0.1
(7) 一次金属	39,711	44,190	5.3	11.3	1.1	1.2	0.1	0.1
(8) 金属製品	30,327	32,105	8.7	5.9	0.9	0.9	0.1	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	110,641	89,717	1.6	-18.9	3.1	2.5	0.0	-0.6
(10) 電子部品・デバイス	126,528	139,331	-37.0	10.1	3.5	3.8	-2.0	0.4
(11) 電気機械	13,037	14,663	-2.5	12.5	0.4	0.4	-0.0	0.0
(12) 情報・通信機器	6,753	6,612	-21.8	-2.1	0.2	0.2	-0.1	-0.0
(13) 輸送用機械	31,371	27,979	31.8	-10.8	0.9	0.8	0.2	-0.1
(14) 印刷業	7,529	7,749	-6.7	2.9	0.2	0.2	-0.0	0.0
(15) その他の製造業	48,671	48,499	-3.2	-0.4	1.4	1.3	-0.0	-0.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,479	185,486	-2.7	10.1	4.7	5.1	-0.1	0.5
(1) 電気業	92,601	108,151	-6.4	16.8	2.6	3.0	-0.2	0.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	75,878	77,335	2.1	1.9	2.1	2.1	0.0	0.0
5. 建設業	260,623	286,072	6.3	9.8	7.3	7.9	0.4	0.7
6. 卸売・小売業	369,966	369,014	-0.5	-0.3	10.4	10.2	-0.1	-0.0
(1) 卸売業	117,478	118,286	1.5	0.7	3.3	3.3	0.0	0.0
(2) 小売業	252,488	250,728	-1.5	-0.7	7.1	6.9	-0.1	-0.0
7. 運輸・郵便業	142,073	142,960	-2.5	0.6	4.0	3.9	-0.1	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	102,982	95,220	-0.9	-7.5	2.9	2.6	-0.0	-0.2
9. 情報通信業	83,060	79,479	-0.8	-4.3	2.3	2.2	-0.0	-0.1
(1) 通信・放送業	60,656	58,622	-0.6	-3.4	1.7	1.6	-0.0	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	22,404	20,857	-1.4	-6.9	0.6	0.6	-0.0	-0.0
10. 金融・保険業	118,982	121,040	2.9	1.7	3.3	3.3	0.1	0.1
11. 不動産業	465,189	468,729	0.3	0.8	13.0	12.9	0.0	0.1
(1) 住宅賃貸業	426,643	428,830	0.2	0.5	12.0	11.8	0.0	0.1
(2) その他の不動産業	38,546	39,899	1.5	3.5	1.1	1.1	0.0	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	238,073	240,266	2.6	0.9	6.7	6.6	0.2	0.1
13. 公務	219,971	220,430	-0.1	0.2	6.2	6.1	-0.0	0.0
14. 教育	167,494	167,140	-1.4	-0.2	4.7	4.6	-0.1	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	427,857	435,092	-0.3	1.7	12.0	12.0	-0.0	0.2
16. その他のサービス	161,186	159,047	0.2	-1.3	4.5	4.4	0.0	-0.1
17. 小計(1～16の合計)	3,582,009	3,641,389	-2.4	1.7	100.4	100.5	-2.4	1.7
18. 輸入品に課される税・関税	21,400	23,284	5.5	8.8	0.6	0.6	0.0	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	37,107	39,923	-5.8	7.6	1.0	1.1	0.1	-0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	3,566,302	3,624,750	-2.3	1.6	100.0	100.0	-2.3	1.6
(参考) 第1次産業	110,177	114,373	-1.9	3.8	3.1	3.2	-0.1	0.1
第2次産業	806,520	843,113	-9.0	4.5	22.6	23.3	-2.2	1.0
第3次産業	2,665,312	2,683,903	-0.2	0.7	74.7	74.0	-0.1	0.5

(注) 1 第1次産業: 1 第2次産業: 2、3、5 第3次産業: 4、6～16

2 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(2) 経済活動別県内総生産 (実質)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 農林水産業	93,501	101,521	-1.2	8.6	117.8	112.7
(1) 農業	82,438	90,192	-1.1	9.4	118.2	112.8
(2) 林業	9,493	9,981	-4.3	5.1	116.4	111.7
(3) 水産業	1,365	1,136	14.2	-16.8	123.9	128.8
2. 鉱業	12,212	12,354	-5.2	1.2	100.5	100.5
3. 製造業	556,266	574,157	-12.9	3.2	95.9	94.9
(1) 食料品	53,491	62,312	-11.7	16.5	99.3	100.8
(2) 繊維製品	20,161	17,465	11.7	-13.4	98.4	101.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	7,677	8,576	-14.3	11.7	92.9	106.5
(4) 化学	25,169	35,670	-46.3	41.7	92.0	89.0
(5) 石油・石炭製品	1,821	1,253	73.3	-31.2	96.9	100.1
(6) 窯業・土石製品	13,395	10,138	-19.5	-24.3	104.9	110.0
(7) 一次金属	36,545	40,746	1.6	11.5	108.7	108.5
(8) 金属製品	28,986	29,436	6.9	1.6	104.6	109.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	112,206	91,177	2.8	-18.7	98.6	98.4
(10) 電子部品・デバイス	143,081	168,431	-31.5	17.7	88.4	82.7
(11) 電気機械	14,171	16,304	-2.0	15.0	92.0	89.9
(12) 情報・通信機器	7,085	7,001	-21.1	-1.2	95.3	94.4
(13) 輸送用機械	33,767	30,791	34.6	-8.8	92.9	90.9
(14) 印刷業	7,355	7,480	-6.6	1.7	102.4	103.6
(15) その他の製造業	51,780	50,256	0.2	-2.9	94.0	96.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,679	183,827	-3.0	9.0	99.9	100.9
(1) 電気業	93,035	106,503	-5.7	14.5	99.5	101.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	75,752	77,474	0.7	2.3	100.2	99.8
5. 建設業	254,795	272,396	5.6	6.9	102.3	105.0
6. 卸売・小売業	362,787	357,761	-1.1	-1.4	102.0	103.1
(1) 卸売業	118,990	118,008	1.0	-0.8	98.7	100.2
(2) 小売業	243,984	239,968	-2.1	-1.6	103.5	104.5
7. 運輸・郵便業	137,667	135,838	-4.8	-1.3	103.2	105.2
8. 宿泊・飲食サービス業	97,599	87,039	-1.5	-10.8	105.5	109.4
9. 情報通信業	87,121	84,511	1.6	-3.0	95.3	94.0
(1) 通信・放送業	65,381	64,832	3.0	-0.8	92.8	90.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	21,807	19,881	-2.2	-8.8	102.7	104.9
10. 金融・保険業	120,876	121,306	1.5	0.4	98.4	99.8
11. 不動産業	469,438	475,078	0.9	1.2	99.1	98.7
(1) 住宅賃貸業	432,765	437,653	1.0	1.1	98.6	98.0
(2) その他の不動産業	36,652	37,383	0.6	2.0	105.2	106.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	228,446	228,910	0.1	0.2	104.2	105.0
13. 公務	215,779	214,692	-1.0	-0.5	101.9	102.7
14. 教育	165,145	165,078	-1.8	-0.0	101.4	101.2
15. 保健衛生・社会事業	424,043	432,004	0.2	1.9	100.9	100.7
16. その他のサービス	158,927	155,616	0.1	-2.1	101.4	102.2
17. 小計	3,552,833	3,601,674	-2.3	1.4	100.8	101.1
18. 輸入品に課される税・関税	21,129	23,281	-0.6	10.2	101.3	100.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	35,378	35,918	-7.9	1.5	104.9	111.2
20. 県内総生産	3,538,762	3,589,226	-2.2	1.4	100.8	101.0
21. 開差 (20-(17+18-19))	178	188	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	93,501	101,521	-1.2	8.6	117.8	112.7
第2次産業	823,510	859,564	-7.7	4.4	97.9	98.1
第3次産業	2,636,277	2,640,710	-0.5	0.2	101.1	101.6

(注) 1 実質値は、連鎖方式により算出している。参照年(デフレーターが100となる年)は、平成27暦年。

2 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない(加法整合性の不成立)。

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 雇用者報酬	1,664,130	1,666,003	0.8	0.1	63.9	63.2	0.5	0.1
(1) 賃金・俸給	1,394,596	1,394,163	1.0	-0.0	53.6	52.9	0.5	-0.0
(2) 雇主の社会負担	269,534	271,840	-0.3	0.9	10.4	10.3	-0.0	0.1
a. 雇主の現実社会負担	242,309	242,696	0.3	0.2	9.3	9.2	0.0	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	27,225	29,144	-4.8	7.0	1.0	1.1	-0.1	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	164,868	159,644	2.0	-3.2	6.3	6.1	0.1	-0.2
a. 受取	176,795	168,924	-0.3	-4.5	6.8	6.4	-0.0	-0.3
b. 支払	11,927	9,280	-24.1	-22.2	0.5	0.4	0.1	0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	-3,809	-2,910	42.9	23.6	-0.1	-0.1	0.1	0.0
a. 受取	3,995	3,802	-3.4	-4.8	0.2	0.1	-0.0	-0.0
b. 支払	7,804	6,712	-27.8	-14.0	0.3	0.3	0.1	0.0
(2) 家計	165,531	159,567	0.1	-3.6	6.4	6.0	0.0	-0.2
① 利子	28,172	31,280	7.7	11.0	1.1	1.2	0.1	0.1
a. 受取	31,889	33,486	3.9	5.0	1.2	1.3	0.0	0.1
b. 支払（消費者負債利子）	3,717	2,206	-18.1	-40.7	0.1	0.1	0.0	0.1
② 配当（受取）	19,980	17,400	-1.3	-12.9	0.8	0.7	-0.0	-0.1
③ その他の投資所得（受取）	67,418	62,435	-0.8	-7.4	2.6	2.4	-0.0	-0.2
④ 賃貸料（受取）	49,961	48,452	-2.0	-3.0	1.9	1.8	-0.0	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,146	2,987	7.1	-5.1	0.1	0.1	0.0	-0.0
a. 受取	3,552	3,349	7.2	-5.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
b. 支払	406	362	8.6	-10.8	0.0	0.0	-0.0	0.0
3. 企業所得	774,014	811,952	-10.1	4.9	29.7	30.8	-3.3	1.5
(1) 民間法人企業	507,554	549,596	-11.6	8.3	19.5	20.8	-2.5	1.6
a. 非金融法人企業	452,400	490,010	-13.9	8.3	17.4	18.6	-2.7	1.4
b. 金融機関	55,154	59,586	13.4	8.0	2.1	2.3	0.2	0.2
(2) 公的企業	16,569	14,713	3.9	-11.2	0.6	0.6	0.0	-0.1
a. 非金融法人企業	13,233	11,335	12.2	-14.3	0.5	0.4	0.1	-0.1
b. 金融機関	3,336	3,378	-19.8	1.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 個人企業	249,891	247,643	-7.8	-0.9	9.6	9.4	-0.8	-0.1
a. 農林水産業	17,553	18,295	-28.9	4.2	0.7	0.7	-0.3	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	38,559	36,287	-25.0	-5.9	1.5	1.4	-0.5	-0.1
c. 持ち家	193,779	193,061	-0.6	-0.4	7.4	7.3	-0.0	-0.0
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	2,603,012	2,637,599	-2.7	1.3	100.0	100.0	-2.7	1.3
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	99,786	100,077	-1.9	0.3	3.8	3.8	-0.1	0.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	2,702,798	2,737,676	-2.6	1.3	103.8	103.8	-1.9	1.3
7. 経常移転の受取（純）	697,288	714,999	-2.0	2.5	26.8	27.1	-0.6	0.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-90,571	-78,253	-4.2	13.6	-3.5	-3.0	0.1	0.5
(2) 一般政府（地方政府等）	697,879	696,607	-0.3	-0.2	26.8	26.4	-0.5	-0.0
(3) 家計（個人企業を含む）	10,140	18,440	-38.2	81.9	0.4	0.7	-1.4	0.3
(4) 対家計民間非営利団体	79,840	78,205	-2.5	-2.0	3.1	3.0	-0.1	-0.1
8. 県民可処分所得（6 + 7）	3,400,086	3,452,675	-2.5	1.5	130.6	130.9	-1.4	2.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	433,552	486,056	-13.9	12.1	16.7	18.4	-2.7	2.0
(2) 一般政府（地方政府等）	793,856	793,774	-0.2	-0.0	30.5	30.1	-1.4	-0.0
(3) 家計（個人企業を含む）	2,089,692	2,091,653	-0.7	0.1	80.3	79.3	0.8	0.1
(4) 対家計民間非営利団体	82,986	81,192	-2.2	-2.2	3.2	3.1	-1.4	-0.1

(注) 1 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得（要素費用表示）に対するものである。

2 財産所得の支払は、県民所得の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(4) 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元	H30	R 元
1. 民間最終消費支出	2,207,311	2,193,667	0.2	-0.6	61.9	60.5	0.1	-0.4
(1) 家計最終消費支出	2,169,237	2,151,648	0.5	-0.8	60.8	59.4	0.3	-0.5
a. 食料・非アルコール	350,710	352,909	0.3	0.6	9.8	9.7	0.0	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	62,829	62,016	-6.4	-1.3	1.8	1.7	-0.1	-0.0
c. 被服・履物	72,094	70,489	4.7	-2.2	2.0	1.9	0.1	-0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	609,702	612,703	0.4	0.5	17.1	16.9	0.1	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	94,788	96,139	2.0	1.4	2.7	2.7	0.0	0.0
f. 保健・医療	78,200	77,708	-1.2	-0.6	2.2	2.1	-0.0	-0.0
g. 交通	282,220	272,080	1.8	-3.6	7.9	7.5	0.1	-0.3
h. 情報・通信	120,785	118,850	3.4	-1.6	3.4	3.3	0.1	-0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	107,431	104,358	-0.2	-2.9	3.0	2.9	-0.0	-0.1
j. 教育サービス	22,983	22,031	-0.7	-4.1	0.6	0.6	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	116,980	108,735	-5.9	-7.0	3.3	3.0	-0.2	-0.2
l. 保険・金融サービス	137,389	139,262	2.0	1.4	3.9	3.8	0.1	0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	113,126	114,368	3.7	1.1	3.2	3.2	0.1	0.0
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の 帰属家賃）	1,710,107	1,687,965	0.5	-1.3	48.0	46.6	0.2	-0.6
持ち家の帰属家賃	459,130	463,683	0.4	1.0	12.9	12.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,074	42,019	-16.0	10.4	1.1	1.2	-0.2	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	825,959	826,252	-0.2	0.0	23.2	22.8	-0.0	0.0
3. 県内総資本形成	980,553	1,067,761	-4.6	8.9	27.5	29.5	-1.3	2.4
(1) 総固定資本形成	972,551	1,035,661	-3.8	6.5	27.3	28.6	-1.1	1.8
a. 民間	668,418	709,301	-9.5	6.1	18.7	19.6	-1.9	1.1
(a) 住宅	105,912	113,256	-2.3	6.9	3.0	3.1	-0.1	0.2
(b) 企業設備	562,506	596,045	-10.7	6.0	15.8	16.4	-1.8	0.9
b. 公的	304,133	326,360	11.4	7.3	8.5	9.0	0.9	0.6
(a) 住宅	1,871	3,252	-44.7	73.8	0.1	0.1	-0.0	0.0
(b) 企業設備	38,837	35,923	30.1	-7.5	1.1	1.0	0.2	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	263,425	287,185	9.9	9.0	7.4	7.9	0.6	0.7
(2) 在庫変動	8,002	32,100	-	-	0.2	0.9	-0.2	0.7
a. 民間企業	11,049	24,402	-	-	0.3	0.7	-0.1	0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	-3,047	7,698	-	-	-0.1	0.2	-0.2	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-447,521	-462,930	-	-	-12.5	-12.8	-1.0	-0.4
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-581,822	-611,733	-	-	-16.3	-16.9	-2.4	-0.8
(2) 統計上の不突合	134,301	148,803	-	-	3.8	4.1	1.4	0.4
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	3,566,302	3,624,750	-2.3	1.6	100.0	100.0	-2.3	1.6
(参考) 域外からの要素所得（純）	130,810	124,101	-	-	3.7	3.4	0.2	-0.2
県民総所得（市場価格表示）	3,697,112	3,748,851	-2.0	1.4	103.7	103.4	-2.1	1.5
(参考) 県内需要	4,013,823	4,087,680	-1.1	1.8	112.5	112.8	-1.3	2.1
民間需要	2,886,778	2,927,370	-2.3	1.4	80.9	80.8	-1.9	1.1
公的需要	1,127,045	1,160,310	2.1	3.0	31.6	32.0	0.6	0.9

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

3 県民総所得＝県内総生産＋域外からの要素所得（純）

4 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝地方政府等最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

【参考】関連指標

項 目	実 数		増 加 率 等		出典等
	H30	R 元	H30	R 元	
(1) 一人当たり県民所得（千円）	2,642	2,713	-1.4%	2.7%	計算式①
(2) 一人当たり国民所得（千円）	3,173	3,171	0.5%	-0.1%	令和元年度国民経済計算年報 （内閣府経済社会総合研究所）
(3) 一人当たり県民所得の対全国比 （全国=100）	83.2	85.6	-1.6	2.3	計算式②
(4) 秋田県総人口（人） （10月1日現在）	985,366	972,164	-1.3%	-1.3%	推計人口、国勢調査 （総務省統計局）
(5) 全国総人口（人） （10月1日現在）	126,748,506	126,555,078	-0.1%	-0.2%	同 上
(6) 総人口の対全国比 （全国=100）	0.78	0.77	-0.01	-0.01	計算式③
(7) 秋田県鉱工業生産指数 （総合） （平成27年基準、暦年値）	106.4	98.8	-1.2%	-7.1%	秋田県鉱工業生産指数 （秋田県調査統計課）
(8) 秋田市消費者物価指数 （総合） （令和2年基準、暦年値）	99.9	100.4	1.3%	0.5%	秋田市消費者物価指数 （秋田県調査統計課）

【計算式】

- ① 一人当たり県民所得 = 県民所得（要素費用表示） / 秋田県総人口
 県民所得（要素費用表示） = 雇用者報酬 + 財産所得（非企業部門）
 + 企業所得
- ② 対全国比 = （一人当たり県民所得 / 一人当たり国民所得） × 100
- ③ 対全国比 = （秋田県総人口 / 全国総人口） × 100

（１）県内総生産

一定期間に県内で行われた経済活動によって、新たに生み出された付加価値です。

（２）県内概念と県民概念

県内概念は、県内で行われた経済活動を携わった者の居住地を問わずに把握するもので、県民概念は、県内居住者が行った経済活動を地域に係わりなく把握するものです。

（３）総概念と純概念

建物、機械設備等の固定資産は、生産の過程で減耗しますが、減耗の評価分を固定資本減耗といいます。固定資本減耗を含む計数は「総」、含まない計数は「純」としています。

（４）経済活動別県内総生産

県内総生産を経済活動の種類ごとに示したものが経済活動別県内総生産です。産出額（生産額、売上額、出荷額）から中間投入（原材料・光熱費等の物的経費、サービス経費）を減じたものです。

（５）名目値と実質値

名目値は、その年の市場価格で表示したものです。産業の構成をみる場合や国や他県との経済規模を比較する場合に適切な指標です。

実質値は、ある時点の価格を基準とし、物価変動を除いて評価したものです。異なる時点の値を比較する場合に適切な指標です。

（６）経済成長率

県内総生産の対前年度増加率です。名目県内総生産の増加率を名目経済成長率、実質県内総生産の増加率を実質経済成長率といいます。

実質経済成長率は、生産活動の水準（新たに生み出された財貨・サービスの生産量）の変化を表しています。

（７）対前年度増加寄与度

全体の増加率に対して、各項目がどの程度関与したかを示すものです。

【例】 表３ 農業の県内総生産増加寄与度（Ｒ元）

$$\begin{aligned}\text{対前年度増加寄与度} &= \{ (\text{Ｒ元農業総生産} - \text{H30農業総生産}) / \text{H30県内総生産} \} \times 100 \\ &= (101,764 - 97,432) / 3,566,302 \times 100 \\ &= 0.121\% \text{ (0.1\%)}\end{aligned}$$

(8) デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる指数です。

(9) 連鎖方式

デフレーターが100となる年（参照年）を起点として、前年を基準年とすることで、その年の価格を評価替えするものです。

(10) 県民所得（要素費用表示）

県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得に区分されます。

要素費用表示の県民所得に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものが、県民所得（第1次所得バランス）になります。

(11) 雇用者報酬

付加価値のうち、雇用者への分配額で、賃金・俸給、雇主の社会負担に区分されます。

賃金・俸給は、賃金、給料等の現金のほか、現物給与を含みます。

雇主の社会負担は、社会保障や企業年金に対する雇主側の負担金、退職一時金等により構成されます。

(12) 財産所得（非企業部門）

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）を貸借したことにより発生する所得です。

(13) 企業所得

営業余剰・混合所得に、財産所得の純額（受取額－支払額）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業に区分されます。

(14) 経常移転の受取（純）

所得税や法人税等の税金、健康保険や厚生年金等の社会保障制度による負担と給付、地方交付税交付金や国庫支出金等の財政移転等です。

(15) 県民可処分所得

県民所得（第1次所得バランス）に、経常移転の受取（純）を加えたものです。

(16) 県内総生産（支出側）

付加価値を需要側（消費、設備投資等）から捉えたものです。

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）に区分されます。

(17) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出に区分されます。

家計最終消費支出は、家計の支出のうち、土地・建物以外の新規の財貨・サービスに対するものをいいます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体により提供されたサービスを、必要とした費用によって評価したものです。

(18) 地方政府等最終消費支出

地方公共団体等が提供する治安、秩序、教育等の公共サービスを評価したものです。そのサービスを提供するために必要となった費用によって評価しています。

(19) 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動に区分されます。

総固定資本形成には、有形固定資産（住宅、企業設備、道路等）、無形固定資産（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）、有形非生産資産の改良（土地の造成・改良等）が該当します。

在庫変動は、企業及び政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産について、増減を市場価格で評価したものです。

(20) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出は、域内で生産された財貨・サービスの域外への販売で、移入は、財貨・サービスの域外からの購入です。

(21) 一人当たり県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得）を人口で除して算出したものです。

賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標です。